

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

店 平成13年11月8日

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 本社所在地 東京都港区新橋2丁目20番15号
 問い合わせ先 東京都港区芝5丁目34番7号
 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏 名 齋 田 知 男
 決算取締役会開催日 平成13年11月8日
 米国会計基準採用の有無 有・無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5441-6604

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	37,631	(8.0)	1,578	(44.9)	1,167	(35.6)
12年9月中間期	34,842	(0.1)	1,089	(52.1)	861	(58.6)
13年3月期	78,264	(1.9)	3,749	(45.7)	3,543	(45.5)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	330	(10.4)	22	67	-	-
12年9月中間期	299	(59.5)	20	38	-	-
13年3月期	1,828	(39.6)	124	47	121	39

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結）13年9月中間期 14,590,746株 12年9月中間期 14,706,427株 13年3月期 14,692,634株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	117,492	58,666	49.9	4,038	60
12年9月中間期	117,873	57,775	49.0	3,928	60
13年3月期	123,266	59,631	48.4	4,079	76

(注) 期末発行済株式数（連結）13年9月中間期 14,526,461株 12年9月中間期 14,706,427株 13年3月期 14,616,481株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,775	168	796	39,866
12年9月中間期	704	4,984	642	39,901
13年3月期	7,233	12,348	21	38,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,500	4,000	2,200

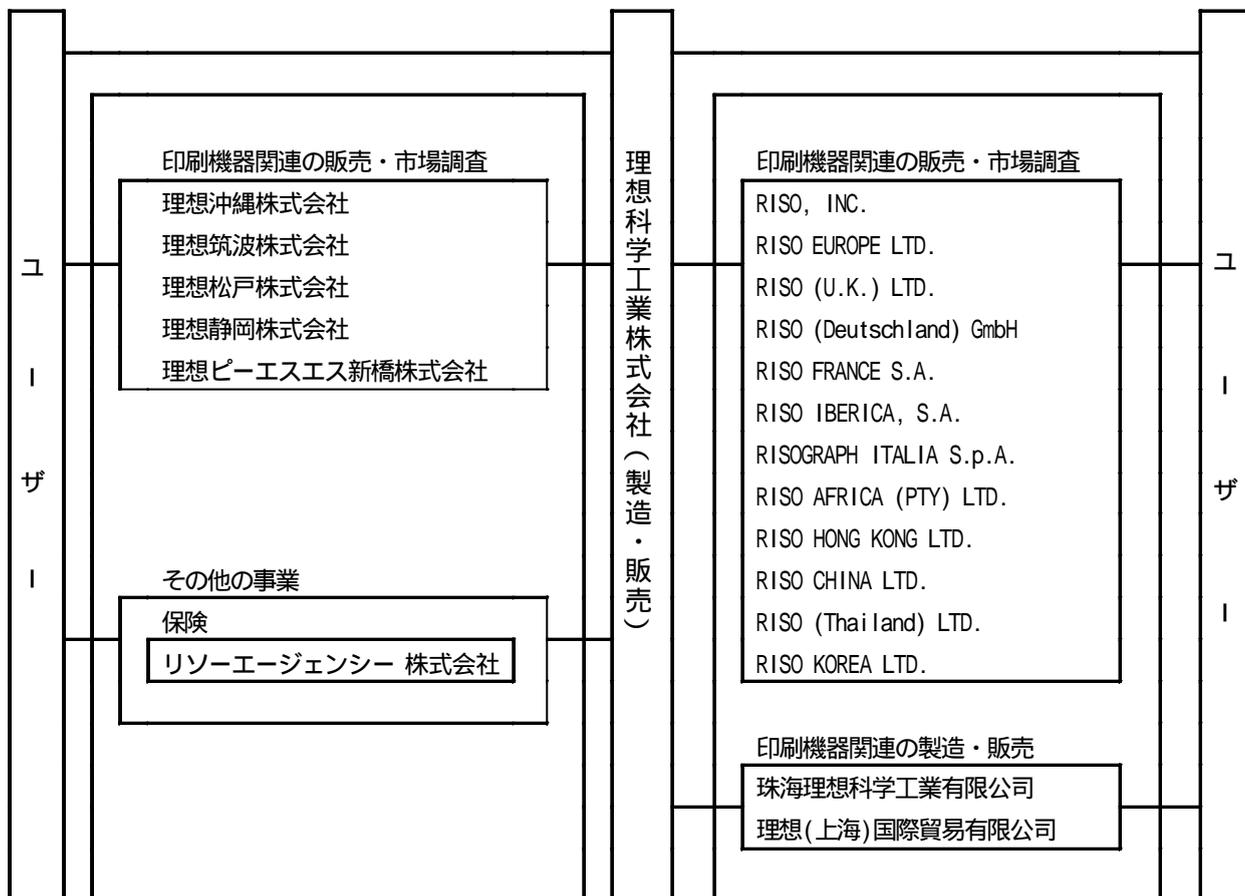
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）151円45銭

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）および子会社26社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、保険代理業を営んでおります。

尚、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に区分して記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



RISO KOREA LTD.は平成13年6月に設立致しました。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

a. 経営の基本方針

当社では「世界に類のないものを創る」ことを開発方針とし、孔版技術を中心とした積極的な商品開発を軸に事業を運営してまいりました。IT関連技術の急速な進歩等、当社を取り巻く事業環境の激変にいち早く対応し、多枚数領域での最適なプリントソリューションの提供を通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、現在、中期経営計画の基本方針として、以下の5項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

開発・製造部門の効率化、コストダウンの徹底
内外営業の収益安定強化
新規商品開発およびサービス事業開発の推進
海外生産の積極展開
無駄のない筋肉質の企業体質への転換

以上の施策に則った諸活動により、企業体質の抜本的な変革を図るとともに、売上の増強、収益体質の強化に努め、経営指標として平成16年3月期にROE8%および営業利益率10%の達成を目標としております。

また、当社は世界規模で重要度が増している環境保全に対しても積極的に取り組んでおり、デジタル印刷機の開発・設計・製造・出荷を担う筑波事業所に続き、サプライ製品であるインク、マスターを製造する宇部事業所において、本年8月「ISO14001」の認証を取得いたしました。これにより、デジタル印刷機本体ならびにサプライ製品の開発・設計から製造・出荷までを一貫して「ISO14001」認証取得事業所で行うことが可能になりました。

b. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましても、この基本方針に基づき、通期の収益状況に応じた適正水準を見定め、安定配当を継続したいと存じます。なお、従来同様、配当金のお支払は年1回（定時株主総会終了後）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

c. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

取締役会をはじめとする経営管理組織については、制度の将来像を展望しつつ、コーポレートガバナンス充実を図り、事業環境の変化に迅速に対応できるよう一層その整備充実に努めてまいります。

2. 経営成績

a. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、日銀による金融緩和にもかかわらず、構造改革、不良債権問題の見通しがいまだにみえず、加えて世界規模のIT産業の急激な落ち込み等により、株式市場の低迷が続くなど依然として厳しい環境にあり、景気は引き続き悪化いたしました。

世界経済につきましても米国経済の減速に加え、同時多発テロの発生が追い討ちをかける結果となり、不安定化の懸念が高まっております。

このような経済状況の中当社グループは、ネットワーク環境での多枚数プリンターとして機能を充実させた「RISO PRINTER」を市場投入いたしました。また、国内市場におきましては二色同時プリントができる「RISO V8000」によりプリントショップ等の新規需要を開拓し、全国展開を開始いたしました。

一方海外市場におきましては、中国における合併会社において低価格印刷機「RISO KS500」を本格的に生産開始し、新興成長市場向けに投入いたしました。

以上のような活動の結果、円安の影響もあり、当中間期の連結売上高は376億3千1百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

当中間期の販売実績を地域別に見ますと、国内におきましては、事務用印刷機リソグラフは堅調に推移し、売上高は181億円（前年同期比0.7%増）となりました。

米州におきましては、販路再編の影響等もあり競争激化が続きましたが、円安の影響により、その結果売上高は77億円（前年同期比3.7%増）となりました。

欧州におきましては、各販売子会社が販売網の強化と直販体制による販売力の強化に努め、業績は順調に推移いたしました。その結果売上高61億円（前年同期比15.7%増）となりました。

アジアにおきましては、販売子会社の業績が順調に推移したほか、中国では新製品を含む商品展開に向けた販売網整備が順調に進み、その結果売上高は56億円（前年同期比37.9%増）となりました。

また、利益面におきましては、有価証券評価損4億4百万円を特別損失に計上いたしました。一方において諸経費の圧縮に努めました。その結果、経常利益は11億6千7百万円（前年同期比35.6%増）、中間純利益は3億3千万円（前年同期比10.4%増）となりました。

b. 通期の見通し

下期の経済環境は、同時多発テロの影響を受け、世界的に極めて不安定になるものと予想され、各国の景気も低迷する恐れがあるものと思われ。国内景気も政府の補正予算編成等の景気浮揚策が期待されますが、解決すべき課題も多く残されており、先行きの不透明感容易に解消すると思えず、長期にわたる停滞局面を覚悟する必要があるものと考えられます。

当社グループにおきましても、国内につきましては、主力商品の事務用印刷機リソグラフ関係は、新製品投入による売上の伸展が期待されますが、簡易印刷機プリントゴッコ市場は厳しい状況が予想され、全般的には前期と同水準で推移するものと思われ。

また、米国におきましては、景気減速の影響を受け苦戦を強いられませんが、欧州では、販売子会社の拡販により業績は好転し、中国・アジア市場においては、低価格印刷機の拡販を主因とする売上増加を想定しております。

このような経営環境のもと、当社グループは収益力強化と時代を先取りする新製品の開発により、高収益化実現に邁進する所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高795億円（前期比1.6%増）経常利益40億円（前期比12.9%増）、当期純利益22億円（前期比20.3%増）を予定しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル118円、ユーロ106円を前提としております。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(3) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
現金及び預金	30,680		31,464		35,678			
受取手形及び売掛金	14,032		13,165		16,259			
有価証券	9,430		10,896		7,446			
たな卸資産	11,806		12,462		12,533			
繰延税金資産	2,811		2,043		2,571			
その他	2,541		2,504		2,715			
貸倒引当金	537		446		529			
流動資産合計	70,767	60.2	72,091	61.2	76,676	62.2		
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	6,193		6,649		6,398			
機械装置及び運搬具	1,696		1,969		1,727			
工具器具備品	7,110		7,076		7,399			
土地	14,010		14,010		14,010			
建設仮勘定	38		37		99			
有形固定資産合計	29,049	24.7	29,742	25.2	29,634	24.0		
無形固定資産								
営業権	431		481		506			
ソフトウェア	1,553		862		1,409			
その他	192		176		186			
無形固定資産合計	2,178	1.9	1,520	1.3	2,103	1.7		
投資その他の資産								
投資有価証券	10,231		10,120		9,914			
長期貸付金	301		489		506			
長期前払費用	111		106		109			
差入保証金	1,610		1,581		1,571			
繰延税金資産	1,637		928		1,328			
その他	2,275		1,409		1,987			
貸倒引当金	670		118		564			
投資その他の資産合計	15,497	13.2	14,518	12.3	14,852	12.1		
固定資産合計	46,725	39.8	45,781	38.8	46,590	37.8		
資産合計	117,492	100.0	117,873	100.0	123,266	100.0		

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,059		15,325		17,229	
短期借入金	6,809		5,945		6,898	
一年内返済の長期借入金	7		11		8	
一年内償還予定転換社債	10,000		-		10,000	
未払法人税等	993		447		1,701	
賞与引当金	1,506		1,392		1,344	
製品保証引当金	50		65		49	
その他	3,748		5,891		5,792	
流動負債合計	38,175	32.5	29,078	24.7	43,025	34.9
固定負債						
転換社債	17,191		27,821		17,191	
長期借入金	134		149		138	
退職給付引当金	1,829		1,666		1,738	
役員退職慰労引当金	827		725		865	
連結調整勘定	23		33		28	
固定負債合計	20,006	17.0	30,396	25.8	19,962	16.2
負債合計	58,181	49.5	59,475	50.5	62,987	51.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	644	0.6	622	0.5	647	0.5
(資本の部)						
資本金	14,114	12.0	14,114	12.0	14,114	11.5
資本準備金	14,779	12.6	14,666	12.4	14,779	12.0
連結剰余金	31,608	26.9	30,964	26.3	32,211	26.1
その他有価証券評価差額金	690	0.6	125	0.1	590	0.5
為替換算調整勘定	1,144	1.0	1,844	1.6	882	0.7
	58,666	49.9	57,775	49.0	59,631	48.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	58,666	49.9	57,775	49.0	59,631	48.4
負債、少数株主持分及び資本合計	117,492	100.0	117,873	100.0	123,266	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前期連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	37,631	100.0	34,842	100.0	78,264	100.0
売上原価	18,755	49.8	16,434	47.2	38,721	49.5
売上総利益	18,875	50.2	18,407	52.8	39,542	50.5
販売費及び一般管理費	17,296	46.0	17,318	49.7	35,793	45.7
営業利益	1,578	4.2	1,089	3.1	3,749	4.8
営業外収益	277	0.7	302	0.9	1,140	1.4
受取利息	170		88		260	
受取配当金	13		55		-	
連結調整勘定償却額	5		5		10	
為替差益	-		13		509	
その他	89		140		360	
営業外費用	689	1.8	531	1.5	1,346	1.7
支払利息	435		446		914	
為替差損	96		-		-	
投資有価証券売却損	-		-		127	
その他	156		84		304	
経常利益	1,167	3.1	861	2.5	3,543	4.5
特別利益	-	-	227	0.6	227	0.3
退職給付会計変更時差異	-		99		99	
過年度固定資産除却損修正益	-		127		127	
特別損失	404	1.1	-	-	-	-
投資有価証券評価損	404		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	762	2.0	1,088	3.1	3,770	4.8
法人税、住民税及び事業税	900	2.4	345	1.0	2,080	2.7
法人税等調整額	495	1.3	465	1.3	76	0.1
少数株主損益	26	0.0	22	0.1	61	0.1
中間(当期)純利益	330	0.9	299	0.9	1,828	2.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前期連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		[自 平成13年 4月 1日] [至 平成13年 9月 30日]	[自 平成12年 4月 1日] [至 平成12年 9月 30日]	[自 平成12年 4月 1日] [至 平成13年 3月 31日]
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		32,211	31,461	31,461
連結剰余金減少高				
配当金		730	735	735
役員賞与		30	61	61
連結子会社合併に伴う剰余金減少高		-	-	120
利益による自己株式消却額		172	-	162
		934	796	1,078
中間(当期)純利益		330	299	1,828
連結剰余金中間期末(期末)残高		31,608	30,964	32,211

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前期連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		[自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日]	[自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日]	[自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		762	1,088	3,770
減価償却費		2,410	2,172	5,475
連結調整勘定償却額		5	5	10
退職給与引当金の減少額		-	1,441	1,441
退職給付引当金の増加額		91	1,666	1,738
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		38	132	272
貸倒引当金の増加額		133	45	512
受取利息及び受取配当金		183	143	260
支払利息		435	446	914
為替差損(益)		17	20	15
投資有価証券売却損		-	-	127
投資有価証券評価損		404	-	-
売上債権の減少額		1,754	2,594	462
たな卸資産の減少額(増加額)		427	1,366	290
仕入債務の減少額		1,942	811	160
役員賞与の支払額		31	61	61
その他		601	1,091	798
小計		3,635	3,246	10,557
利息及び配当金の受取額		183	155	296
利息の支払額		438	464	895
法人税等の支払額		1,604	2,233	2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,775	704	7,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	1	6,102
定期預金の払出による収入		4,000	1,650	3,858
有価証券の取得による支出		-	99	299
有価証券の売却による収入		100	-	99
有形固定資産の取得による支出		2,623	3,329	7,232
無形固定資産の取得による支出		319	243	828
投資有価証券の取得による支出		900	2,972	3,786
投資有価証券の売却による収入		6	20	2,226
貸付金の貸付けによる支出		115	4	3
貸付金の回収による収入		15	25	38
その他		3	28	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		168	4,984	12,348
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増加額		109	1,381	1,507
長期借入れによる収入		0	2	8
長期借入金の返済による支出		0	7	23
社債の償還による支出		-	-	573
自己株式の取得による支出		173	0	162
配当金の支払額		731	734	734
その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		796	642	21
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	11	345
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,085	3,626	4,747
現金及び現金同等物の期首残高		38,780	43,528	43,528
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		39,866	39,901	38,780

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社26社を連結しております。 主要な連結子会社の名称</p> <p>RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 なお、関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.・理想(上海)国際貿易有限公司・珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 建物(建物付属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお、子会社は当該基準による計上はありません。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(8)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	31,590百万円	27,965百万円	30,248百万円
中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 1,185百万円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 431百万円 支払手形 1,201百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 394百万円 支払手形 1,277百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	30,680百万円	31,464百万円	35,678百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	45百万円	152百万円	4,045百万円
預入期間が3か月以内の公債・社債・貸付金(有価証券勘定)	9,231百万円	8,588百万円	7,147百万円
現金及び現金同等物	39,866百万円	39,901百万円	38,780百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 173</td> <td>百万円 76</td> <td>百万円 96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>549</td> <td>320</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> <td>396</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 173	百万円 76	百万円 96	工具器具備品	549	320	229	合計	722	396	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 190</td> <td>百万円 116</td> <td>百万円 74</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>668</td> <td>357</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859</td> <td>474</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 190	百万円 116	百万円 74	工具器具備品	668	357	311	合計	859	474	385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 177</td> <td>百万円 100</td> <td>百万円 76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>581</td> <td>324</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758</td> <td>425</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 177	百万円 100	百万円 76	工具器具備品	581	324	257	合計	758	425	333
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 173	百万円 76	百万円 96																																															
工具器具備品	549	320	229																																															
合計	722	396	325																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 190	百万円 116	百万円 74																																															
工具器具備品	668	357	311																																															
合計	859	474	385																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 177	百万円 100	百万円 76																																															
工具器具備品	581	324	257																																															
合計	758	425	333																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	134百万円	1年超	195百万円	合計	330百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171百万円	1年超	220百万円	合計	392百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	145百万円	1年超	195百万円	合計	341百万円																														
1年内	134百万円																																																	
1年超	195百万円																																																	
合計	330百万円																																																	
1年内	171百万円																																																	
1年超	220百万円																																																	
合計	392百万円																																																	
1年内	145百万円																																																	
1年超	195百万円																																																	
合計	341百万円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	91	減価償却費相当額	83	支払利息相当額	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	108	減価償却費相当額	97	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	203	減価償却費相当額	186	支払利息相当額	12																								
	百万円																																																	
支払リース料	91																																																	
減価償却費相当額	83																																																	
支払利息相当額	4																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	108																																																	
減価償却費相当額	97																																																	
支払利息相当額	7																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	203																																																	
減価償却費相当額	186																																																	
支払利息相当額	12																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)	2.オペレーティング・リース取引 (借主側)	2.オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
(1)未経過リース料	(1)未経過リース料	(1)未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42百万円	1年超	118百万円	合計	161百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	42百万円	合計	73百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	142百万円	合計	186百万円																														
1年内	42百万円																																																	
1年超	118百万円																																																	
合計	161百万円																																																	
1年内	31百万円																																																	
1年超	42百万円																																																	
合計	73百万円																																																	
1年内	44百万円																																																	
1年超	142百万円																																																	
合計	186百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,659	3,878	218
(2) その他	7,769	7,333	436
合計	11,429	11,212	217

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 追加型公社債投資信託 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,678 3,109 1,017

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,676	2,489	1,186
(2) その他	5,844	5,838	5
合計	9,521	8,328	1,192

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 追加型公社債投資信託 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,445 3,984 1,517

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については404百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,966	3,017	949
(2) その他	5,451	5,379	71
合計	9,418	8,397	1,020

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 追加型公社債投資信託 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,163 3,283 1,517

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	3,928	3,905	23
	通貨オプション	2,205	2,222	16

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	5,695	5,913	217

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷機器関連事業」に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,138	7,434	5,252	3,017	34,842	-	34,842
(2)セグメント間の内部売上高	9,310	7	152	-	9,471	(9,471)	-
計	28,449	7,442	5,404	3,017	44,313	(9,471)	34,842
営業費用	27,631	7,459	5,761	3,348	44,201	(10,449)	33,752
営業利益(又は営業損失)	817	17	356	331	111	(977)	1,089

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,550	7,707	6,037	4,336	37,631	-	37,631
(2)セグメント間の内部売上高	10,738	0	209	115	11,063	(11,063)	-
計	30,288	7,707	6,246	4,452	48,694	(11,063)	37,631
営業費用	27,953	7,970	6,178	4,053	46,155	(10,103)	36,052
営業利益(又は営業損失)	2,335	262	67	398	2,539	(960)	1,578

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,933	15,878	11,900	6,551	78,264	-	78,264
(2)セグメント間の内部売上高	19,140	9	355	0	19,505	(19,505)	-
計	63,073	15,888	12,255	6,551	97,769	(19,505)	78,264
営業費用	59,669	15,977	12,228	6,906	94,781	(20,266)	74,514
営業利益(又は営業損失)	3,404	88	27	355	2,987	(761)	3,749

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 米国、カナダ

(2)欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア 中国、タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	7,434	5,323	4,083	16,841
連結売上高	-	-	-	34,842
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.3%	15.3%	11.7%	48.3%

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	7,707	6,158	5,632	19,499
連結売上高	-	-	-	37,631
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.5%	16.3%	15.0%	51.8%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	15,878	12,018	9,002	36,900
連結売上高	-	-	-	78,264
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.3%	15.3%	11.5%	47.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 米国、カナダ

(2)欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
印刷機器関連事業	28,214	27,632	59,549
合計	28,214	27,632	59,549

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
印刷機器関連事業	37,625	34,834	78,251
その他の事業	6	7	12
合計	37,631	34,842	78,264

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 販売実績が総販売実績の100分10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。